

特 記 仕 様 書

(令和 7 年度)

工事名称 御津中央浄化センターNo.1-1 曝気装置減速機更新工事

工事場所 岡山市北区御津字垣 1 9 7 8 番地

岡山市下水道河川局下水道施設部 下水道施設管理課

目 次

第1章 総 則	1
第1節 一般事項	1
第2章 機器仕様	8
第1節 曝気装置	8
§ 1 No. 1-1 曝気装置減速機	8
第3章 撤 去 工	10
第1節 撤去機器	10

第1章 総 則

第1節 一般事項

(適用範囲)

第1条 本特記仕様書（以下「本仕様書」という。）は、「御津中央浄化センターNo.1-1曝気装置減速機更新工事」に使用する。

尚，本工事は，請負契約書，設計図書，本仕様書並びに岡山市下水道局「下水道用機械電気設備工事一般仕様書」及び「岡山市土木工事共通仕様書」（以下一般仕様書等という。）に準拠し，機器の製作並びに据付けをし，定められた期間内に優秀な技術で施工するものとする。

尚，本仕様書等に記載がない事項については，監督員の指示によるものとする。

(法令・条例等の適用)

第2条 本工事に関係ある法令・条例等は良くこれを遵守し，必要な届出手続等は予め，監督員に係書類を提出し，その承認を得た後，受注者がこれを代行する。これらに要する費用は，特別に設計書等指示指定したもの以外は全て受注者の負担とする。

(疑 義)

第3条 本工事契約後は，一切疑義申立は出来ないものとする。本仕様書並びに添付図書に疑義を生じた際は，監督員の決定に従うものとする。

(機器材料の選定)

第4条 本工事に使用する機械機器具及び材料は全て新品とし，本市の承認した製品とする。同種の製品部品等は完全な互換性を有するものでなければならない。

特に明示のないものについては，市場で優良と認められ，それぞれの目的に合致し，かつ均衡を得た製品であること。

又，JIS等，各種法規・規格に制定されているものは，これらに適合しなければならない。

主要機器については，受注者の自社製品とする。ただし，本市が承認した場合は，この限りではない。

(機器寸法・配置)

第5条 特記仕様書並びに設計図書に記載する機器の寸法は，参考寸法を示し承認図により決定する。機器の配置は設計図面の通りとする。

尚，機器の目的機能上及び維持管理上，設計の仕様変更が適切と思われる場合は，予め書類にて監督員の承認を得てから，設計・製作・据付けに取りかかること。

又，測量等の現場調査を充分に行い工事の完璧を期すること。

(提出書類)

第6条 受注者は、契約後速やかに一般仕様書等に従い必要書類、図面等を提出すること。

(その他提出物)

受注者は、請負代金が500万円以上の工事については、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報システム（コリンズ）に工事実績情報を登録することとする。

登録に際しては、事前に「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けたうえで、「登録内容確認書」を監督員に提出しなければならない。

登録内容確認書の提出期限は、以下のとおりとする。

- (1) 受注時は契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- (2) 変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- (3) 完成時は、工事完成後10日以内とする。
- (4) 訂正時は、速やかに提出することとする。

請負金額のみが変更になった場合は、原則として変更登録を必要としないが、技術者の選任制の発生・解除が生じる場合（請負金額が4,500万円を跨ぐ場合）には変更登録することとする。尚、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略することができる。

(施工管理)

第7条 現場代理人は、つねに工事現場に常駐し、監督員の監督を受け、施工管理、材料、機器の保管並びに現場従業員等の取締り、及び工事に関する一切の事項を処理すること。

尚、本設備工事進捗に関し、法令等の定めるところにより有資格者の常駐等が必要な場合は、受注者の責任と義務にて措置し、現場の安全就労と円滑な工事の進捗につとめること。

準拠規格

岡山市下水道局「下水道用機械電気設備工事一般仕様書」他

関連業者との協力等

受注者は、工事施工にあたって関連業者との連絡を密にして工事の進捗を図ると共に、工事限界責任区分については、相互に協力し全体として支障のない設備とすること。

工程会議

受注者は、本工事の円滑な進捗を図るために必要と認められるときに、または、監督員の指示する時は工程会議を開催し、必ず出席すること。

尚、本会議のほか全て打合せ会議の際は、その都度議事録等を作成し、監督員に2部提出して承認を得ること。

(損傷部補修)

第8条 本工事施工に際し、建造物・機器等を損傷しないよう充分注意すること。

もし損傷した場合は、監督員の指示に従い同程度以上の資材をもって、速やかに原形に復旧すること。

(災害防止等)

第9条 本工事施工に当たっては、労務者等現場従業員の安全、災害防止対策に万全を期するほか、労働基準法・労働安全衛生規則等の作業保安規定に絶対違反することのないよう特に留意し、施工すること。

尚、工事中第三者に危害等を与えた場合は、受注者の責務において誠意をもって解決すること。

(検査・試験)

第10条 本工事に使用する機器、材料のうち特に指示するものは、製作工場等において監督員立会のうえ検査及び試験を行い、その試験成績表を提出すること。

本工事に使用する器具材料は、全て現場搬入の都度監督員の検査を受け、これに合格したものを使用すること。

本工事終了に際しては、竣工期日前に各設備の機能その他の試験を行い、これに合格しなければならない。

(竣工及び引渡し)

第11条 現場の据付後、速やかに試運転を行い記録すること。引渡しは、本市検査員の検査に合格した後に行うものとする。

引渡し完了までの機器保管の責任は、受注者が負うものとする。ただし、社会通念上受注者の責に帰すべき事由でないと認められる時はこの限りではない。

付属品、補修用品類は、長期間の保管ができるよう木箱に入れるか、確実な格納包装をして納入すること、又必要に応じて保管上の説明書をつけること。

尚、それぞれの数量等については、完成引渡し時に本仕様書に基づき取り揃えること。

(保証期間)

第12条 本工事の保証期間は引き渡し完了後2年とする。

万一保証期間中に受注者の責任に帰すべき原因による事故が発生した場合には受注者は、無償にて直ちに管理者の指定する期間内に改造補修又は、新品と交換すること。

尚、上記の期間経過後といえども重大な故障を生じた場合は、協議のうえ、無償にて修理を行うこともあり得る。

(跡片付け)

第13条 受注者は、工事完了に際し、監督員の指示に従い工事現場の整理、整頓等跡片付け及び清掃を行うこと。

(施工計画)

第14条 受注者は契約後速やかに技術者を派遣し、監督員と詳細な製作、施工の協議を行ってから、工事に着手すること。尚、協議録は必ず提出すること。

工事着手前に、総合工程表および全体計画書（工事計画、保守計画、仮設工、その他施工上必要な事項）を提出し、本市監督員の承認を得ること。

建設資材等の現場搬入に際しては、監督員の指示する搬入方法、経路に基づき、搬入計画を作成し、監督員の承認を得ること。

(届出・手続き等)

第15条 必要な届出・手続き等は、予め監督員に関係書類を提出し、その承認を得た後、受注者がこれを代行すること。これに要する費用は特別に設計書に指定したもの以外はすべて受注者が負担すること。

(据付け・施工)

第16条 搬入に際しては、事前に搬入計画を提出し、監督員の承認を得ること。

工事検査、試験に合格した機器は、完全に梱包して現場に搬入し、監督員の指示に従い設計図書等に基づき誠実、確実な据付を期すること。

機器の据付けに当たっては、完全に芯線を合わせ水平垂直の正確を期し、芯出しを行い監督員の承認を得ること。

付属機器の据付位置は、機器の機能上、維持管理上最も有利と認められる位置を選定すること。但し、本事項が設計内容と異なる場合は、予め監督員と協議の上その承認を得ること。

機器・機材の運搬、据付け、組立てに当たっては危険のないよう十分注意し、特に保安を最重視し、常に現場の整理、整頓に努めること。

図面、仕様書等に明記がなくとも受注者の責任と負担において本工事の機能を満足させること。

機器・機材の搬入時には、既存及び周辺施設に悪影響がないよう十分留意し、必要に応じて覆工板等にて養生を施すこと。

重量の大きい機器の搬入に際しては、日程、搬入方法、据付方法等施工要領をとりまとめ、予め監督員と協議の上その承認を得ること。

その他は、一般仕様書等によること。

(塗 装)

第17条 塗装の仕様は、本仕様書に明記のないものについては、一般仕様書等によること。

(施工場所)

第18条 施工場所は下記のとおりとする。
御津中央浄化センター 岡山市北区御津宇垣1978番地

~~（建設リサイクル法の特定建設資材廃棄物（建設リサイクル法対象工事））~~

~~第19条 本工事から発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊）の処分費は下記の再資源化施設に搬入するものとして計上している。運搬に先立ち受入条件等を確認し、監督員に報告すること。又、下記再資源化施設については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。尚、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責めによらない事項についてはこの限りではない。~~

~~（参考）~~

種別	処理場所	処理施設名	片道運搬距離	備 考

~~(1) 受入条件については、下記のとおりとする。（提出先の条件を明示）~~

~~① 受入時間帯は、平日の8:00～17:00を予定している。~~

~~② ごみ等を混入させないこと。~~

~~(2) 特定建設資材廃棄物の処理については、契約締結時に契約書別紙に記載した施設以外の施設に持ち込みを行う場合は、契約違反となるので注意すること。契約書別紙に記載した施設以外の施設に持ち込みを行う場合は、事前に監督員と協議を行うこと。~~

~~（汚泥の処分）~~

第20条 本工事での堆積汚泥の処理は、下記のとおり見込んでいる。

但し、これについては積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。尚、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。但し受注者の責によらない場合については、この限りではない。

~~（参考）~~

種別	処理場所	処理施設名	片道運搬距離	備 考

~~(1) 汚泥については適正な処理を行うこと。又、工事着手前に、「建設廃棄物処理計画書」を提出すること。~~

~~(2) 再資源化施設へ処分する場合は改良土等プラント点検基準(案)によって試験を行うこと。検査項目は、カドミウム、鉛、六価クロム、ひ素、セレン、総水銀~~

~~の6項目である。~~

~~(3) 完工図書として、最終処分終了の確認があるマニフェストを提出すること。~~

~~(4) 中間処理業者が有償売却する場合、有価物報告書(伝票等添付)を提出すること。~~

~~(5) 再資源化施設での建設汚泥の再資源化費(処分費。尚、岡山県内で処理する場合には産業廃棄物処理税相当額又は産業廃棄物の処理に係る税の条例が施行されている他の県で処理する場合には各県の産業廃棄物の処理に係る税相当額を含む。)については、見積単価を採用している。尚、運搬に先立ち受入れ条件等を確認し、監督員に報告すること。汚泥の運搬は、汚泥吸引車による運搬を見込んでいる。~~

(環境条件等)

第21条 当該浄化センターの環境条件は、次に示すとおりである。

(1) 騒音規制区域について

指定あり 第3種区域(夜間50dB)敷地境界

なお、その他環境条件等についても受注者の責において確認し対応すること。

別表 仕様書等

- (1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）

同標準図 同監理指針

- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）

同標準図 同監理指針

- (3) 日本産業規格（JIS）

- (4) 日本標準規格（JES）

- (5) 電気規格調査会標準規格（JEC）

- (6) 日本電気工業規格（JEM）

- (7) 電気設備技術基準

- (8) 電気内線規定（JEAC 8001）

- (9) 労働安全衛生規則

- (10) 消防法（危険物規定）

- (11) 岡山市消防法令関係規定集

- (12) 土木学会コンクリート標準仕様書

- (13) 日本下水道事業団機械設備標準仕様書

- (14) 日本下水道事業団電気設備標準仕様書

- (15) 日本下水道事業団機械設備工事一般仕様書

- (16) 日本下水道事業団電気設備工事一般仕様書

- (17) 日本下水道事業団機械設備工事施工指針

- (18) 日本下水道事業団電気設備工事施工指針

- (19) 日本下水道事業団機械設備標準図

- (20) その他関係法令・規格・規定等

第2章 機器仕様

第1節 曝気装置

§1 No. 1-1 曝気装置減速機

1. 使用目的

当該減速機(電動機含む)は、電動機の動力をロータに確実に伝達すると共に、ロータの必要回転数に減速するものとする。

2. 仕様

既存仕様と同等以上の性能を有するものを選定すること。

既存仕様は、以下の表のとおりとする。

項 目	仕 様	備 考
(1) 曝 気 装 置 形 式	縦軸型機械式曝気装置 (循環水路用)	(株)神鋼環境ソリューション
(2) 電 動 機 出 力	7.5 kW × 4P、1800 r/min (VVVF 制御、60Hz 使用)	
(3) 電 動 機 仕 様	屋外全閉防まつ形・ 空冷外被表面冷却自力形	住友重機械工業(株)製 別途設計図面参照
(4) 電 動 機 定 格	連続定格	
(5) 電 動 機 電 源	200 V × 60 Hz	
(6) 減 速 機 形 式	CVVMS10-6180-AV-35	住友重機械工業(株)製 別途設計図面参照
(7) 減 速 比	1 : 35	
(8) 減速機入力容量	7.5 kW	
(9) 減速機入力回転数	1800 r/min	
(10) 減速機出力回転数	51.4 r/min	
(11) 駆動装置開口寸法	2.3m × 2.3m	
(12) 羽 根 径	φ 1.45m	
(13) 数 量	1 台	

3. 構造

(1) 減速機(電動機含む)一式を更新する。

ただし、仕様及び能力は既存品と同等以上の性能を有するものを選定すること。

詳細は別途設計図面を参照のこと。

(2) 減速機は、点検・補修及び潤滑油交換の容易な構造とする。

4. 使用材料

詳細は別途設計図面を参照のこと。

5. 試験、検査

試験及び検査にあたっては、機械設備工事必携に基づいて行う。

6. 据付

据付にあたっては、機械設備工事必携に基づいて行うものとする。

7. 他工事との区分

土木、建築工事との区分

原則として機械コンクリート基礎、一部はつり工および孔部分の復旧が必要な場合は、本工事に含むものとする。

8. 特記事項

- (1) 本工事の履行に際して、施設運用の支障にならないよう作業工程・手順の調整を行うこと。詳細については事前に本市監督員と協議しその指示に従うこと。
- (2) 機器等搬出入、通行時は警察機関等と通行経路、通行時間帯を事前に協議を行うこと。

第3章 撤去工

第1節 撤去機器

1. 撤去機器名称及び仕様

番号	名 称	仕 様	入力容量 (kW)	数量
1	No. 1-1 曝気装置減速機(電動機含む)	形式 CVVMS10-6180-AV-35 減速比 1:35 住友重機械工業(株)製	7.5	1

※取り外した減速機(電動機を含む)は、指示された場所(場内)に整理のうえ、発注者へ引き渡すこと。